

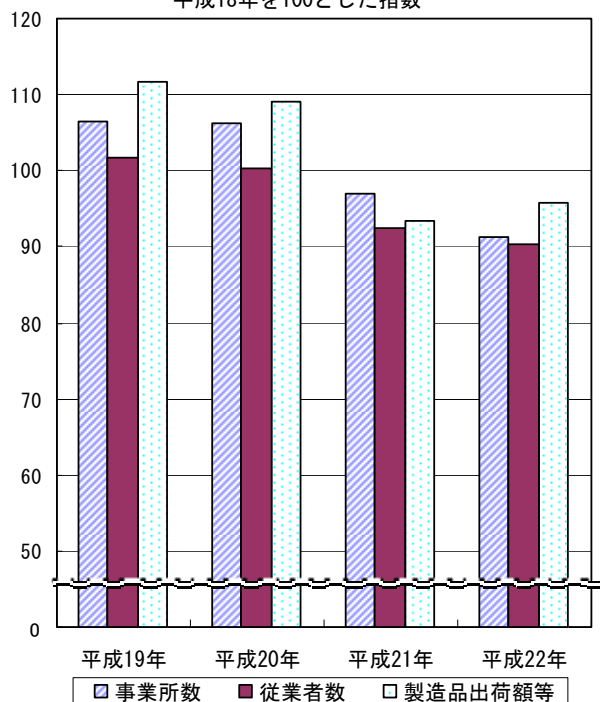
I 平成22年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

1 概況

平成22年12月31日現在における福岡市の製造業（従業者4人以上）の事業所数は892事業所、従業者数は21,283人、製造品出荷額等は5,660億円となっています。

前年（平成21年12月31日）と比較すると、事業所数は56事業所の減少（前年比5.9%減）、従業者数は507人の減少（同2.3%減）、製造品出荷額等は144億円の増加（同2.6%増）となりました。

図1 工業の推移
平成18年を100とした指数



2 事業所数

(1) 産業中分類別

「12業種で減少」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が265事業所(構成比29.7%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業171事業所(同19.2%)、金属製品製造業71事業所(同8.0%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の5割以上を占めています。

前年と比較すると、プラスチック製品製造業(3事業所増)など5業種で増加していますが、印刷・同関連業(13事業所減)、家具・装備品製造業(12事業所減)など12業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「市内の約83%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4～9人」の事業所が420事業所(構成比47.1%)と最も多く、次いで「10～19人」が218事業所(同24.4%)となっています。また「20～29人」が106事業所(同11.9%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の8割以上を占めています。

前年と比較すると、「30～99人」と「300人以上」を除く全ての区分で減少しています。

表1 工業の推移 - 全市

(指数：平成18年=100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数		対前年増減率	指数
		%		人	%		百万円	%	
平成18年	977	-7.7	100.0	23,550	0.4	100.0	591,101	-2.0	100.0
平成19年	1,041	6.6	106.6	23,974	1.8	101.8	660,682	11.8	111.8
平成20年	1,039	-0.2	106.3	23,634	-1.4	100.4	644,542	-2.4	109.0
平成21年	948	-8.8	97.0	21,790	-7.8	92.5	551,660	-14.4	93.3
平成22年	892	-5.9	91.3	21,283	-2.3	90.4	566,020	2.6	95.8

表2 産業（中分類）別事業所数

産 業（中分類）	事 業 所 数			
	構成比	対前年 増減数	対前年 増減率	
総 数	892	100.0	-56	-5.9
09 食料品製造業	265	29.7	-2	-0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	1.6	0	0.0
11 繊維工業	55	6.2	-8	-12.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	10	1.1	0	0.0
13 家具・装備品製造業	27	3.0	-12	-30.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	1.8	-2	-11.1
15 印刷・同関連業	171	19.2	-13	-7.1
16 化学工業	11	1.2	1	10.0
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0.2	0	0.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	27	3.0	3	12.5
19 ゴム製品製造業	2	0.2	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.6	0	0.0
21 窯業・土石製品製造業	41	4.6	1	2.5
22 鉄鋼業	8	0.9	0	0.0
23 非鉄金属製造業	4	0.4	-2	-33.3
24 金属製品製造業	71	8.0	-8	-10.1
25 はん用機械器具製造業	20	2.2	-1	-4.8
26 生産用機械器具製造業	24	2.7	-2	-7.7
27 業務用機械器具製造業	12	1.3	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	0.9	1	14.3
29 電気機械器具製造業	24	2.7	-6	-20.0
30 情報通信機械器具製造業	4	0.4	1	33.3
31 輸送用機械器具製造業	16	1.8	-2	-11.1
32 その他の製造業	55	6.2	-5	-8.3

表3 従業者規模（7区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等—全市

規 模	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			
	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	構成比	対前年 増減率	
	%	%	人	%	%	万円	%	%	
総 数	892	100.0	-5.9	21,283	100.0	-2.3	56,602,019	100.0	2.6
小規模事業所	744	83.4	-6.9	8,149	38.3	-5.0	12,589,488	22.2	-3.0
4～9人	420	47.1	-8.9	2,577	12.1	-6.7	2,969,942	5.2	-12.1
10～19人	218	24.4	-5.2	2,974	14.0	-5.4	3,997,163	7.1	-2.9
20～29人	106	11.9	-1.9	2,598	12.2	-2.8	5,622,383	9.9	2.6
中規模事業所	141	15.8	-0.7	10,444	49.1	-0.8	32,063,141	56.6	0.8
30～99人	116	13.0	5.5	6,439	30.3	10.9	15,738,216	27.8	13.8
100～199人	21	2.4	-22.2	2,915	13.7	-17.5	14,315,956	25.3	-12.5
200～300人	4	0.4	-20.0	1,090	5.1	-8.9	2,008,969	3.5	24.3
大規模事業所	7	0.8	0.0	2,690	12.6	0.5	11,949,390	21.1	15.0
300人以上	7	0.8	0.0	2,690	12.6	0.5	11,949,390	21.1	15.0

従業者数及び製造品出荷額等—全市—

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		構成比	対前年 増減数	対前年 増減率		
人	%		%	万円	%	万円	%	
21,283	100.0	-507	-2.3	56,602,019	100.0	1,436,015	2.6	総数
9,164	43.1	93	1.0	18,667,037	33.0	-913,236	-4.7	09
357	1.7	-23	-6.1	9,060,525	16.0	-449,608	-4.7	10
769	3.6	-75	-8.9	542,763	1.0	-73,266	-11.9	11
125	0.6	-25	-16.7	291,826	0.5	3,101	1.1	12
198	0.9	-76	-27.7	238,403	0.4	-38,917	-14.0	13
239	1.1	-66	-21.6	308,333	0.5	-118,531	-27.8	14
3,530	16.6	-218	-5.8	6,311,949	11.2	-785,776	-11.1	15
196	0.9	60	44.1	854,016	1.5	157,601	22.6	16
16	0.1	-3	-15.8	x	x	x	x	17
443	2.1	74	20.1	688,126	1.2	95,171	16.1	18
16	0.1	-1	-5.9	x	x	x	x	19
39	0.2	2	5.4	x	x	x	x	20
580	2.7	21	3.8	1,332,586	2.4	-55,192	-4.0	21
148	0.7	-29	-16.4	995,573	1.8	56,069	6.0	22
26	0.1	-82	-75.9	46,896	0.1	-64,841	-58.0	23
990	4.7	-12	-1.2	1,148,160	2.0	-6,191	-0.5	24
647	3.0	-11	-1.7	1,448,747	2.6	64,623	4.7	25
679	3.2	-75	-9.9	983,719	1.7	-65,233	-6.2	26
297	1.4	101	51.5	294,407	0.5	69,997	31.2	27
1,045	4.9	-1	-0.1	7,823,793	13.8	2,463,286	46.0	28
873	4.1	-110	-11.2	2,092,961	3.7	124,545	6.3	29
68	0.3	17	33.3	74,667	0.1	43,839	142.2	30
334	1.6	-9	-2.6	2,584,728	4.6	864,390	50.2	31
504	2.4	-59	-10.5	653,671	1.2	77,383	13.4	32

3 従業者数

(1) 産業中分類別

「17業種で減少」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が9,164人(構成比43.1%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業3,530人(同16.6%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,045人(同4.9%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の6割以上を占めています。

前年と比較すると、業務用機械器具製造業(101人増)、食料品製造業(93人増)など7業種で増加していますが、印刷・同関連業(218人減)、電気機械器具製造業(110人減)など17業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模が最多」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が6,439人(構成比30.3%)と最も多く、次いで「10～19人」で2,974人(同14.0%)、「100～199人」で2,915人(同13.7%)となっています。

前年と比較すると、「30～99人」と「300人以上」を除く全ての区分で減少しています。

4 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約33%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業1,867億円(構成比33.0%)、飲料・たばこ・飼料製造業906億円(同16.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業782億円(同13.8%)、印刷・同関連業631億円(同11.2%)となっており、この4業種で出荷額等全体の7割以上を占めています。

前年と比較すると、情報通信機械器具製造業(前年比142.2%増)、輸送用機械器具製造業(同50.2%増)など11業種で増加していますが、非鉄金属製造業(同58.0%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同27.8%減)など10業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「30～99人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「30～99人」が1,574億円(構成比27.8%)と最も高く、「100～199人」が1,432億円(同25.3%)、「300人以上」が1,195億円(同21.1%)となっています。

前年と比較すると、「100～199人」で204億円(同12.5%)減、「4～9人」で41億円(同12.1%)減と減少していますが、「300人以上」で156億円(同15.0%)増、「30～99人」で191億円(同13.8%)増と増加しています。

表4 産業(中分類)別現金給与総額

産 業 (中分類)	現金給与総額 (4人以上)		
	万円	構成比 %	対前年 増減率 %
総 数	7,091,616	100.0	-2.9
09 食料品製造業	2,220,785	31.3	-1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	179,845	2.5	-5.2
11 繊維工業	156,978	2.2	-7.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	40,796	0.6	-24.9
13 家具・装備品製造業	67,970	1.0	-25.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	65,912	0.9	-24.0
15 印刷・同関連業	1,299,714	18.3	-5.1
16 化学工業	94,013	1.3	100.3
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	134,619	1.9	10.2
19 ゴム製品製造業	x	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	228,783	3.2	-5.0
22 鉄鋼業	61,865	0.9	-19.6
23 非鉄金属製造業	10,734	0.2	-53.4
24 金属製品製造業	346,309	4.9	-2.4
25 はん用機械器具製造業	251,724	3.5	7.1
26 生産用機械器具製造業	253,954	3.6	-15.4
27 業務用機械器具製造業	120,788	1.7	40.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	740,523	10.4	0.2
29 電気機械器具製造業	431,202	6.1	-8.1
30 情報通信機械器具製造業	21,208	0.3	84.9
31 輸送用機械器具製造業	175,292	2.5	1.6
32 その他の製造業	162,437	2.3	-14.9

(3) 在庫額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 11 億円の増加」

平成 22 年末の在庫額は 552 億円で、前年末に比べ 11 億円(前年比 2.1%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が 218 億円(構成比 39.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 144 億円(同 26.1%)となっており、この 2 業種で全体の約 6 割を占めています。

前年と比較すると、金属製品製造業(前年比 227.9%増)、窯業・土石製品製造業(同 28.7%増)など 5 業種で増加していますが、繊維工業(同 52.4%減)、生産用機械器具製造業(同 31.8%減)など 6 業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者 30 人以上)

「前年に比べ 33 億円の増加」

投資総額は 162 億円で、前年に比べ 33 億円(前年比 25.2%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業は 81 億円(構成比 50.0%)、食料品製造業 35 億円(同 21.6%)となっており、この 2 業種で投資総額全体の約 7 割を占めています。

前年と比較すると、金属製品製造業(同 1658.7%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(前年比 1054.1%増)など 6 業種で増加しましたが、食料品製造業(同 7.9%減)、はん用機械器具製造業(同 7.1%減)など、4 業種で減少しています。

6 区別概況

(1) 事業所数

「博多区が 30%以上を占める」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が 292 事業所(構成比 32.7%)と最も多く、全市の約 3 割を占めています。次いで、東区の 218 事業所(同 24.4%)、南区の 138 事業所(同 15.5%)、中央区の 100 事業所(同 11.2%)となっています。

前年と比較すると、東区で 11 事業所(前年比 4.8%)減、博多区で 21 事業所(同 6.7%)減、中央区で 6 事業所(同 5.7%)減、南区で 7 事業所(同 4.8%)減、早良区で 10 事業所(同 17.5%)減、西区で 1 事業所(同 1.4%)減と 6 行政区で減少しています。

表 5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率	
	%	%	人	%	%	百万円	%	%	
全市	892	100.0	-5.9	21,283	100.0	-2.3	566,020	100.0	2.6
東区	218	24.4	-4.8	5,562	26.1	-2.7	149,938	26.5	-3.5
博多区	292	32.7	-6.7	6,996	32.9	-0.7	169,031	29.9	-3.4
中央区	100	11.2	-5.7	1,917	9.0	-0.8	62,049	11.0	10.5
南区	138	15.5	-4.8	3,087	14.5	-9.6	66,558	11.8	-9.0
城南区	26	2.9	0.0	269	1.3	0.4	2,759	0.5	20.6
早良区	47	5.3	-17.5	687	3.2	-1.7	8,825	1.6	16.6
西区	71	8.0	-1.4	2,765	13.0	1.9	106,861	18.9	30.1

(2) 従業者数

「博多区が最多」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が6,996人(構成比32.9%)と、事業所数と同様に全市の約3割を占め、次いで、東区が5,562人(同26.1%)、南区が3,087人(同14.5%)、西区が2,765人(同13.0%)となっています。

前年と比較すると、城南区で1人(同0.4%)増、西区で52人(同1.9%)減と2行政区で増加した一方、東区で155人(前年比2.7%)減、博多区で49人(同0.7%)減、中央区で15人(同0.8%)減、南区で329人(同9.6%)減、早良区で12人(同1.7%)減と5行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「東区、博多区で5割以上を占める」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、博多区が全市の約3割を占め、1,690億円(構成比29.9%)となっています。次いで、東区が1,499億円(同26.5%)、西区が1,069億円(同18.9%)、南区が666億円(同11.8%)となっています。

前年と比較すると、中央区、城南区、早良区、西区で増加した一方、他の3行政区で減少しています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が38.9人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で23.9人となっています。

行政区別に見ると、西区の38.9人が最も多く、次いで、東区25.5人、博多区24.0人、南区22.4人、中央区19.2人、早良区14.6人、城南区10.3人となっています。

前年と比較すると、南区で1.2人減、城南区は同数となりましたが、他の5行政区では増加しています。

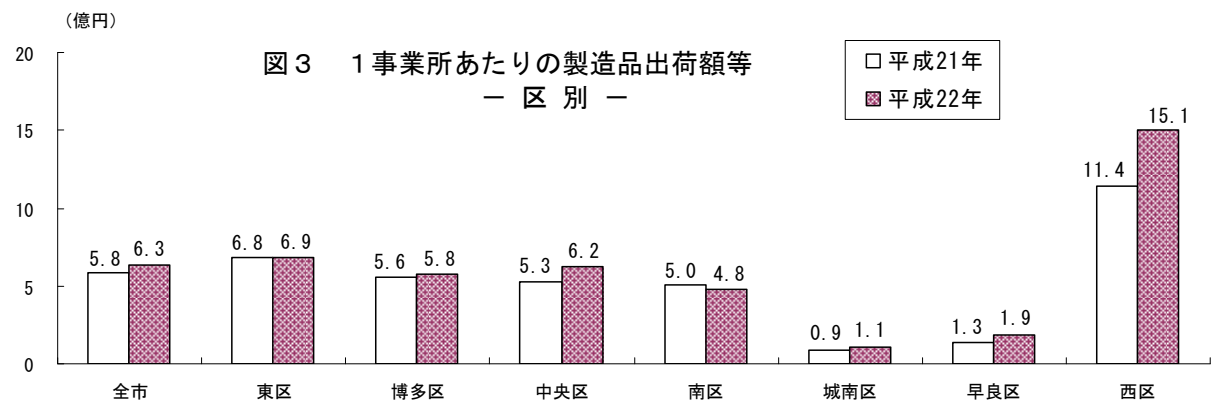
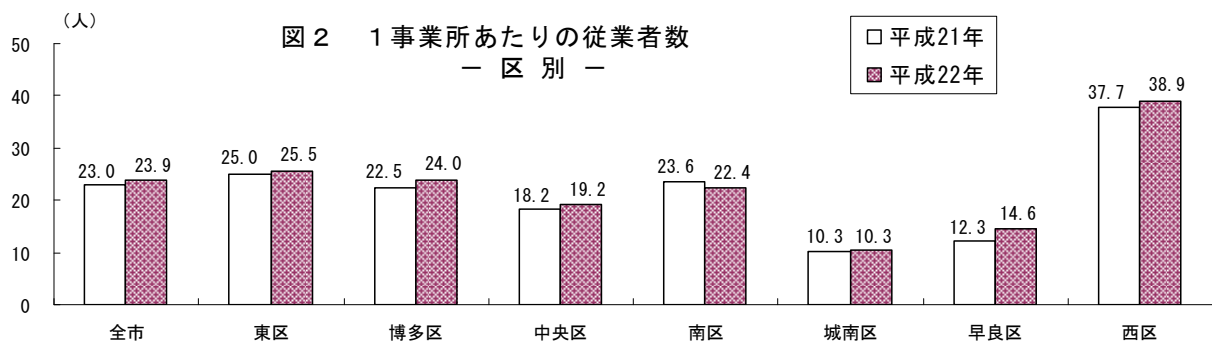
(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が15.1億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で6.3億円となっています。

行政区別に見ると、西区の15.1億円が最も多く、次いで、東区6.9億円、中央区6.2億円、博多区5.8億円、南区4.8億円、早良区1.9億円、城南区1.1億円となっています。

前年と比較すると、南区で0.2億円減となりましたが、他の6行政区では増加しています。



7 他都市との比較

(1) 20大都市

「福岡市の1事業所あたりの従業者数、 1事業所あたりの製造品出荷額等は17番目」

20大都市で比較すると、1事業所あたりの従業者数が最多の都市は北九州市で45.9人となっています。以下、千葉市の43.8人、広島市の38.0人と続き、本市は23.9人で17番目となっています。最も少ないのは、東京都区部の15.0人で、大阪市の18.8人

がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で28.1億円となっています。以下、千葉市の22.2億円、堺市の20.3億円と続き、本市は6.3億円で17番目となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で3.0億円となっており、札幌市の4.9億円がこれに続いています。

表6 20大都市の工業（4人以上）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	1事業所あたり	
				従業者数	製造品出荷額等
		人	百万円	人	百万円
札幌市	950	28,066	469,561	29.5	494.3
仙台市	556	17,234	963,206	31.0	1,732.4
さいたま市	1,057	29,216	776,848	27.6	735.0
千葉市	478	20,950	1,063,173	43.8	2,224.2
東京都区部	11,921	179,052	3,522,736	15.0	295.5
横浜市	2,800	100,203	4,336,315	35.8	1,548.7
川崎市	1,452	51,990	4,079,313	35.8	2,809.4
相模原市	1,061	37,069	1,161,037	34.9	1,094.3
新潟市	1,142	37,331	1,019,064	32.7	892.4
静岡市	1,599	46,450	1,697,201	29.0	1,061.4
浜松市	2,323	76,309	2,014,577	32.8	867.2
名古屋市	4,775	106,668	3,305,888	22.3	692.3
京都市	2,689	65,261	2,192,605	24.3	815.4
大阪市	6,873	128,897	3,566,885	18.8	519.0
堺市	1,592	51,099	3,225,587	32.1	2,026.1
神戸市	1,864	70,267	2,983,434	37.7	1,600.6
岡山市	855	28,353	906,122	33.2	1,059.8
広島市	1,344	51,024	2,192,305	38.0	1,631.2
北九州市	1,133	51,964	2,128,864	45.9	1,879.0
福岡市	892	21,283	566,020	23.9	634.6

注) 本市以外の数値は「経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成22年 工業統計表産業編〔概要版〕」によるものです。

(2) 福岡都市圏

「福岡市の事業所が約半数を占める」

福岡都市圏（9市8町）で見ると、事業所数は全体で1,921事業所となっています。

市町別では、福岡市が892事業所（構成比46.4%）と約半数を占めており、次いで大野城市140事業所（同7.3%）、須恵町115事業所（同6.0%）と続きます。

従業者数は全体で55,411人、福岡市が21,283人（構成比38.4%）と約4割を占め、次いで、古賀市8,492人（同15.3%）、新宮町4,114人（同7.4%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が80.9人と最も大きく、続いて久山町の63.5人、新宮町の54.1人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が56.1億円と最大で、以下、久山町の22.3億円、古賀市の18.8億円と続きます。

表7 福岡都市圏の工業（4人以上）

市町名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		構成比		構成比		構成比	従業者数	製造品出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
総数	1,921	100.0	55,411	100.0	1,603,686	100.0	28.8	834.8
福岡市	892	46.4	21,283	38.4	566,020	35.3	23.9	634.6
筑紫野市	69	3.6	2,061	3.7	386,956	24.1	29.9	5,608.1
春日市	28	1.5	534	1.0	7,422	0.5	19.1	265.1
大野城市	140	7.3	3,250	5.9	39,457	2.5	23.2	281.8
太宰府市	33	1.7	963	1.7	38,292	2.4	29.2	1,160.4
那珂川町	48	2.5	662	1.2	7,014	0.4	13.8	146.1
古賀市	105	5.5	8,492	15.3	197,241	12.3	80.9	1,878.5
宇美町	101	5.3	2,268	4.1	43,995	2.7	22.5	435.6
篠栗町	24	1.2	952	1.7	15,940	1.0	39.7	664.2
志免町	58	3.0	958	1.7	18,847	1.2	16.5	324.9
須恵町	115	6.0	1,969	3.6	34,509	2.2	17.1	300.1
新宮町	76	4.0	4,114	7.4	92,806	5.8	54.1	1,221.1
久山町	13	0.7	825	1.5	28,958	1.8	63.5	2,227.5
粕屋町	60	3.1	1,760	3.2	35,238	2.2	29.3	587.3
宗像市	48	2.5	1,442	2.6	32,706	2.0	30.0	681.4
福津市	34	1.8	1,713	3.1	23,402	1.5	50.4	688.3
糸島市	77	4.0	2,165	3.9	34,883	2.2	28.1	453.0

資料：「平成22年福岡県の工業」（福岡県企画・地域振興部調査統計課）